



区議会だより

発行/江戸川区議会
江戸川区中央1-4-1
☎ダイヤルイン 5662-6736
<http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>

195号の
主な記事

- 第1回定例会概要、議員提出議案 1ページ
- 区長提出議案、請願・陳情の処理状況 2ページ
- 代表質問、一般質問 3~5ページ
- 予算特別委員会の概要 6~8ページ

平成22年第1回定例会

平成22年度各会計予算案を可決

積極的・効率的な区政運営 を実現する 総額3,153億円

平成22年第1回定例会は2月17日から3月23日までの35日間の会期で開かれました。

この定例会には区長から、平成22年度各会計予算案を含む議案23件、同意1件、報告3件が提出されました。22年度各会計予算案については、予算特別委員会を設置し、今後の区政方針や諸施策などについて詳細に審査を行いました。

これらの議案は、いずれも原案のとおり可決されました。

また、議員からは「国道14号線小松川橋の歩道拡幅等を求める意見書」を含む6件の意見書が3月23日の本会議に提出され、それぞれ可決され、関係機関に送付しました。

この定例会の会議録は、6月上旬にできあがります。

詳細は区議会ホームページ、お近くの図書館、コミュニティ図書館、または区議会事務局をご覧ください。



↑篠崎水門

◎第1回定例会日程◎

- 2月17日 議案上程、委員会付託
- 19日 代表質問・一般質問
- 22日 一般質問
- 24・25日 予算審査
- 3月1・2・4・5・8・10日 議案審査
- 11日 議案審査
- 12日 請願・陳情等の審査
- 23日 追加議案上程、委員会報告及び表決



..... 議員から出された議案で結果が出されたもの

— 意見書は各関係機関に送付しました —

- 国道14号線小松川橋の歩道拡幅等を求める意見書(全会一致)
〔内閣総理大臣、国土交通大臣 あて〕
国道14号線小松川橋下流側歩道に並行するゼブラゾーン部分を活用し、可能な限り歩道を拡幅するなど、歩行者及び自転車利用者の安全確保を図る実効性ある対策を講じることなどを国に求める。
- 子ども手当財源の地方負担に反対する意見書
賛成 37(自由民主党、公明党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ、一人の会、プティ外江戸川)
反対 5(日本共産党)
〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官、国家戦略担当大臣 あて〕
平成23年度以降の子ども手当は、国の責任として実施すべきであり、全額国庫負担とすることなどを国に求める。
- 教員免許更新制の存続を求める意見書
賛成 30(自由民主党、公明党、プティ外江戸川)
反対 12(日本共産党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ、一人の会)
〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、内閣官房長官、国家戦略担当大臣 あて〕
質の高い教員を確保するとともに、国民の負託にこたえる教育水準を維持・発展させるため、教員免許更新制の存続を国に求める。
- 中小企業金融円滑化の実効性を求める意見書(全会一致)
〔内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣(金融) あて〕
中小企業者等において経営の安定化や活性化が確保されるために、中小企業金融円滑化が実効性あるものになるよう、あらゆる手立てを講じることなどを国に求める。
- 介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書(全会一致)
〔内閣総理大臣、厚生労働大臣 あて〕
介護保険制度の抜本的な基盤整備に向けて、介護施設の待機者解消、在宅介護への支援を強化、介護従事者の待遇改善などを国に求める。
- 若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書(全会一致)
〔内閣総理大臣、厚生労働大臣 あて〕
ふるさと雇用再生特別交付金及び緊急雇用創出事業臨時特例交付金の基金をさらに積み上げることなど、若者の雇用創出と新卒者支援を図ることを国に求める。
- 江戸川区後期高齢者入院時負担軽減事業実施条例
賛成 5(日本共産党)
反対 37(自由民主党、公明党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ、一人の会、プティ外江戸川)
賛成少数で否決
- 江戸川区認可外保育施設における入園料の助成に関する条例
賛成 5(日本共産党)
反対 37(自由民主党、公明党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ、一人の会、プティ外江戸川)
賛成少数で否決
- 江戸川区奨学資金貸付条例の一部を改正する条例
賛成 5(日本共産党)
反対 37(自由民主党、公明党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ、一人の会、プティ外江戸川)
賛成少数で否決

.....区長から出された議案.....

- 予算(平成22年度の予算審査の概要等は、6~8ページに掲載)
 - 平成22年度江戸川区一般会計予算 ※1
 - 平成22年度江戸川区国民健康保険事業特別会計予算 ※2
 - 平成22年度江戸川区老人保健医療特別会計予算
 - 平成22年度江戸川区介護保険事業特別会計予算 ※2
 - 平成22年度江戸川区後期高齢者医療特別会計予算 ※2
 - 平成21年度江戸川区一般会計補正予算(第5号) 6億7583万6千円を追加し、総額2123億2797万4千円とする。
 - 平成21年度江戸川区国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号) 28億9229万8千円を減額し、総額697億6434万3千円とする。
 - 平成21年度江戸川区老人保健医療特別会計補正予算(第2号) 7400万6千円を減額し、総額2億6187万7千円とする。
 - 平成21年度江戸川区後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) 5億7332万2千円を減額し、総額を78億2714万4千円とする。
- 条例(新規)
 - 江戸川区公共調達基本条例 ※3
公共調達の基本となる理念と原則を定め、江戸川区が推進すべき公共調達を確実なものとするための事項を定める。
- 条例(一部改正)
 - 職員の給与に関する条例
 - 幼稚園教育職員の給与に関する条例
月60時間を超える時間外勤務に係る手当の支給割合を、100分の125から100分の150等に引き上げるとともに、近接地の範囲の見直しを行う。
幼稚園教育職員については、義務教育等教員特別手当の月額の上限額について、現行の7,900円から5,900円へ引下げる。
 - 江戸川区職員の退職手当に関する条例
退職手当制度の一層の適正化を図り、公務に対する区民の信頼確保に資するため、新たな支給制限及び返納制度を定める。
 - 江戸川区「特別区道」道路占用料等徴収条例
固定資産税評価額の評価替えに伴い、占用料の額を改定する。占用料の徴収に係る埋設管の管径区分について、6区分から10区分に細分化する。過料を科する規定を定める。
 - 江戸川区公共溝渠管理条例
固定資産税評価額の評価替えに伴い、使用料の額を改定する。過料を科する規定を定める。
 - 江戸川区立公園条例
固定資産税評価額の評価替えに伴い、占用料の額を改定する。総合レクリエーション公園パーベキュー場等の使用料を定める。過料を科する規定を定める。
 - 江戸川区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例
条例の適用区域に、東京都市計画中葛西八丁目地区地区整備計画区域を加える。東京都市計画瑞江駅北部地区地区整備計画区域及び東京都市計画一之江駅西部地区地区整備計画区域について、公共施設の整備に関する工事及び仮換地の指定がすべて終了したことに伴い、都市計画法に定める容積率及び建ぺい率が適用されることから、規定を整備する。
- 契約
 - 仮称江戸川区東葛西地区区民施設新築工事請負契約 ※3
制限付き一般競争入札により、契約金額8億608万5千円で株式会社トヨタ工業と契約。
- その他
 - 東京都市計画事業北小岩一丁目東部土地区画整理事業施行規程 ※4
江戸川区が施行する東京都市計画事業北小岩一丁目東部地区における土地区画整理事業について、事業の名称、施行地区、事務所の所在地、土地区画整理審議会等に関する事項を定める。
 - 特別区道の路線認定
新たに5路線を認定。
 - 特別区道の路線廃止
2路線を廃止。
 - 東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約
平成22年度分及び平成23年度分の2年間の時限措置として行う保険料軽減のための経費について、葬祭費相当額を追加し、各区市町村の負担金として支弁を求めるに当たり、地方自治法第291条の11の規定に基づき、議会の議決を求める。
 - 東京都後期高齢者医療広域連合と江戸川区との間における葬祭費の事務委託に関する規約
地方自治法第252条の14の規定に基づき、東京都後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療の被保険者に係る葬祭費に関する事務を江戸川区に委託することについて、同法第252条の2の規定により議会の議決を求める。
- 同意
 - 江戸川区副区長の選任同意
平成22年3月23日付で、副区長に山崎求前総務部長を選任。
- 報告
 - 専決処分した事件の報告
返済期限が到来している生活一時資金貸付金の返済を求める135件の訴訟提起の報告。
 - 専決処分した事件の報告
生活一時資金貸付金の返還請求訴訟に係る46件の和解の報告。
 - 議決を得た契約の契約変更
仮称江戸川区子ども未来館新築工事は、利用者の利便性向上のため、入口誘導サイン、家具等を追加したこと等に伴う増額変更。
新川橋架替工事(その2)は、仮橋を他の工事にも転用できるよう、リース契約から買取りに変更したこと等に伴う増額変更。

※印は賛否の分かれた議案
 ※1 賛成35(自由民主党、公明党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ) 反対 7(日本共産党、一人の会、プジョー外江戸川)
 ※2 賛成37(自由民主党、公明党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ、一人の会、プジョー外江戸川) 反対 5(日本共産党)
 ※3 賛成40(自由民主党、公明党、日本共産党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ) 反対 2(一人の会、プジョー外江戸川)
 ※4 賛成29(自由民主党、公明党) 反対13(日本共産党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ、一人の会、プジョー外江戸川)
 ※印以外の議案は全会一致で可決

.....皆さんから出された請願・陳情.....

◎今回の定例会で新たに委員会に付託されたもの	付託委員会名
97号 東小松川交差点立体交差先行工事の支障案件解決促進を求める意見書提出に関する陳情	建設委員会
98号 小松川橋橋梁部歩道拡幅他について国への意見書提出を求める陳情	建設委員会
99号 江戸川区立保育園民営化の中長期計画の公表を求める陳情	福祉健康委員会の公表
100号 18班地区の現行案による土地区画整理事業の白紙撤回を求める陳情	建設委員会
101号 18班地区の現行案による土地区画整理事業に関する施行規程の議決を行わないことを求める陳情	建設委員会
◎今回の定例会で結果が出されたもの	結果
48号 北小岩18班地区スーパー堤防と一体の区画整理事業を進めるための都市計画決定の中止を求める陳情	不採択(29:13)
64号 北小岩江戸川町会18班地区における土地区画整理事業及びスーパー堤防整備事業の推進と早期実現を求める陳情	採択(29:13)
66号 シャトルセブン(環08系統)の松本地区への停車を求める陳情	不採択(34:8)
69号 「気候保護法」の制定に関する意見書の国への提出を求める陳情	※趣旨採択(全会一致)
71号 北小岩18班地区「スーパー堤防と一体化の区画整理事業」を進めるための都市計画決定の中止を求める陳情	不採択(29:13)
77号 「スーパー堤防と一体化した土地区画整理事業」の「まちづくり都市計画案」の即刻中止と「住民意見の尊重」を求める陳情	不採択(29:13)
78号 北小岩18班地区「スーパー堤防と一体化の区画整理事業」およびそれを進めるための「都市計画素案法定説明会」の中止を求める陳情	不採択(29:13)
79号 「北小岩18班地区スーパー堤防と一体の区画整理事業を進めるための都市計画決定の中止を求める陳情」について意見の陳述を求める陳情	不採択(29:13)
82号 食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について国への意見書提出を求める陳情	※趣旨採択(全会一致)
83号 在宅酸素療法を行う呼吸器機能障害者にパルスオキシメーターの公費助成を求める陳情	採択(全会一致)
87号 北小岩一丁目東部地区高規格堤防と一体化した土地区画整理事業における住民合意形成の精査を求める陳情	不採択(29:13)
88号 「認証保育所入園者の保護者等に対する補助金」に関する陳情	※趣旨採択(全会一致)
94号 北小岩18班地区「スーパー堤防と一体化の区画整理事業」およびそれを進めるための「土地区画整理事業」手続きの中止を求める陳情	不採択(29:13)
96号 「改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書」を政府等に提出することを求める陳情	※趣旨採択(全会一致)
98号 小松川橋橋梁部歩道拡幅他について国への意見書提出を求める陳情	採択(全会一致)
100号 18班地区の現行案による土地区画整理事業の白紙撤回を求める陳情	不採択(29:13)
101号 18班地区の現行案による土地区画整理事業に関する施行規程の議決を行わないことを求める陳情	不採択(29:13)
※議会としては、願意について十分理解できるものの、当分の間は願意どおりの実現は困難であるため「趣旨には賛成である」という意味の議決です。	
◎今回の定例会で取り下げられたもの	
86号 小松川橋橋梁部歩道拡幅他について国への意見書提出を求める陳情	

区政への質問

2月19日に代表質問及び一般質問、22日に一般質問が行われ、児童虐待の防止対策や歳入減に伴う区政運営のほか、熟年者支援、教育問題、防災対策、都市基盤整備などの区政全般の課題について活発な議論が展開されました。ここでは、質問と答弁の要旨を掲載しています。

代表質問



今後の財政運営と都市基盤整備等について

自由民主党

小泉 としお

問 一昨年秋に始まった世界同時不況による歳入減に伴う今後の財政運営とその課題、将来展望、民主党政権下における政策転換による本区への影響について、区長の所見を。

答 財政見通しについては、景気が好転しないと税収が伸びないことから、大変厳しい状況が数年続くと考えている。また、新政権になり、政治のあり方が変わってきたが、具体的には国の交付金の執行方法と税制に注目し、注意深く適応していきたい。

問 安全、安心のまちづくりにおける今後の治水対策の方向性について

①専門家及び行政関係者による「江戸川区における気候変動に適応した治水対策検討委員会」の議論の経過や検討内容は。

②北小岩1丁目東部地区でのスーパー堤防とまちづくり事業は、当該地区の課題解消と低地帯に住む区民全体を災害から守るものであるため、この事業の完遂への区長の決意を。



スーパー堤防

答 ①3月に最終的な答申が出ることになっているが、昨年5月に出された中間答申が中心になる。低地帯であることから、いずれも重要な問題である堤防の強化、高台、建物の構造、避難に対する考え方が論点の中心となると思う。

②スーパー堤防は国が進めており、新政権においてもやめるとは言っておらず継続されるものと確信している。この地区は、くぼ地であり、スーパー堤防をきっかけにしたまちづくりを地域の方々も望んでいる。事業をやりたいという地域の気持ちを大切に、やらなければならないと思っている。

問 高齢社会と今後の熟年者対策について

①待機者が800人を超えている特別養護老人ホームの待機者増大への対応は。

②高齢者の住まいのあり方は。

③地域の中で高齢者が安心して暮らすための生活支援の更なる充実は。

④介護を担う人材の確保は。

答 ①特別養護老人ホームは、対象者が増えることから、どうしてもつくっていかねばならない。民活でやりたいと思っており、関係者と実質的な相談を行っている。

②全国的にも都市部の大変な問題であり、新政権も東京都の打ち出した東京モデルを国の施策として推進することになってくると思われる。このモデルは地価の安い所に施設が集中し偏在が生じる可能性があり、これを打開する方策が必要である。また、地価の安い近隣の施設をどう使うかのルールも考えないといけない。

③見守りネットワークやふれあい訪問員などみんなで見守るシステムを持っているので、これを一層充実する形で取り組んでいく。

④介護人材の有資格者をつくるための支援の制度ができたことから、できるだけ多くの有資格者を育てたいと思っている。

問 新政権が掲げる教育改革の影響について

①学習指導要領の大綱化は。

②学校ごとの教科書の採択は。

③教育委員会の見直しは。

答 ①指導すべき内容等がばらばらとなるため、公教育のあり方としていかがかと思う。

②選定に伴う問題、学習到達度に差が生じる恐れ、教育の一定基準の確保の難しさがある。

③新政権がどう考えるかまだわかっていない。

問 篠崎駅西部地区の土地区画整理事業について未事業化街区の現状と今後の事業化は。

答 残りは10haであり、その内、篠崎第四小学校を中心とした5.3haを平成22年度には事業化したいと思っている。それ以外は地域の方々と相談し、できるだけ早く完成するようにしていきたい。



子宮頸がんワクチンの公費助成と介護保険事業の充実

公明党

川瀬 やすのり

問 厳しい経済状況の影響をもろに受けざるを得ない中、全国に誇る江戸川区の福祉を断固守るための今後の区政運営について、区長の決意を。

答 大変厳しい状況がここ数年続くとするが、区民に最も身近な行政体として、区民の幸せと福祉の増進のため、地域の発展のため、最善を尽くしていく。また、区民に評価されている施策についてはできるだけ堅持していく。

問 児童虐待防止の対策について

①教育現場での「児童虐待防止ガイド」の活用徹底及び校内体制の再整備は。

②学校からも地域からも風通しの良い綿密な連携の構築は。

③子ども家庭支援センターの職員のスキルを高めるための体制は。

答 ①全員が活用できるよう学校LANに掲載するとともに、各学校においてガイドを活用しての検証を実施し、教員の意識啓発と力

量を高めるよう指導する。学校内部だけでなく、学校評議員、学校医、民生・児童委員、主任児童委員など、地域の方々に参加していただく校内体制づくりを進める。

②地域ネットワークの目で子どもを見守り、育てる環境が重要であることから、風通しの良い連携は不可欠であり、これまで以上に強めるよう取り組んでいく。

③検証の上に立って、これからの方針をしっかりと考えていく作業を進めていく。その中で、職員の体制もあわせて究明していく。

問 介護保険事業の諸課題について

①特別養護老人ホームへの入所待機者解消は。

②在宅介護支援のための地域包括支援センターの拡充は。

③高齢者の新しい住まいのあり方として、国の高齢者等居宅安定化推進事業の活用は。

答 ①特養ホームを一つつくればいいということではなく、将来にわたって逐次積み上げていくという努力をしていく。

②地域包括支援センターは、新設する生活介護第三課の庁舎の中に設置するが、介護関係の一番の入口であるため、拡充することは当然であり、介護施設同様に進めていく。

③国、都道府県と一緒に進めるべき問題であり、さらに力強く取り組みたい。

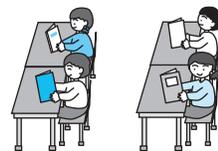
問 昨年12月から接種が開始された子宮頸がんワクチンに対する公費による助成と子宮頸がんの予防に対する周知対策の実施を。

答 さまざまな予防接種のあり方との均衡を考え、早い機会に実現できるよう努力していく。当然PRも積極的にやっていく。

問 区民の生命にかかわる心の悩みや心の病に対する相談体制と自殺防止への区の取り組みを知ってもらうための運動の展開は。

答 そういう方々がいつでも相談できるような受け皿をつくる努力をしていく。3月を自殺防止月間としてキャンペーンを行っていく。

問 新たな事業として発表した全国初の「読書科」についての決意と方針は。



読書科

答 22年度は、区内の幼稚園、小・中学校で、最低週1回以上、年間1000分の朝読書を実施する。読書科の指導内容や指導方法などについて専門家を入れ検討していき、24年度には、江戸川区独自の読書科を設置したい。また、本の好きな子、本で学ぶ子を育てていく環境づくりに意欲を持って取り組んでいきたい。

問 平成25年に東京国民体育大会の競技が本区で行われることは、大変名誉であり素晴らしいことであるので、東京国体に向けての区長の決意を。

答 参加してくださった選手の皆さんに江戸川区ですばらしい競技ができた、そのように言っていただける施設運営をしていきたい。



都区制度改革・道州制、国保料抑制、虐待防止体制を

日本共産党

セバタ 勇

問 都区制度改革について

①都区のあり方検討委員会における都区の事務配分協議の状況は。

②特別区の区域のあり方について、執拗(しつよう)に提案してくる都の真意は。

③事務配分の見直しによる財源の移譲としての税財政制度の見直しは。

答 ①全体 444 の事業を対象に振り分ける作業を行った。341 の事業について一応整理がついた。残り 103 の事業については、これから整理をしていく。

②都の真意はわからない。

③主に事務移管について協議しており、また、税財源の問題の検討には至っていない。

問 道州制構想について、東京圏の道州政府と国との関係、道州制実施における東京圏の問題等、区長の見解は。また、区長会として道州制に反対を。

答 新政権がどう考えているかまだわからない。法案が早い時期に持ち上がってくることは、あり得ないと思う。23 区として賛成反対といえる状況ではない。

問 国民健康保険について

①新年度の保険料値上げの要因に前期高齢者交付金の返還に伴う財源不足があるが、保険料の負担額を抑えるために、国・都の補助や区としての繰入金を増額し、保険料の抑制を。
②国保の都区財政調整の算定に区税収入の少ない区に住民税非課税者数を加えるなど、新しい測定単位を求めている。

③ 2011 年度実施予定の保険料の賦課方式見直しや医療保険の一元化は、更なる負担を住民に押し付けることになるため、公的医療保障の立て直しには、削減された国庫負担の復元を求めるべきと考えるが、区長の考えは。

答 ①一般財源を投入することは、国保加入者でない方の税金も使うことになり限界があるが、前期高齢者交付金の清算のために一般財源から 50 億円を投入し保険料を抑えた。

②既に財政調整の算定では、周辺区の保険料を抑えるためにスーパー補正を行っている。

③住民税方式では、住民税のあり方が変わると国保の保険料まで変わるとは問題があるので、所得を把握して行う所得方式に改めることになった。全国市長会は、すべての医療保険について国が保険者になってもらうことを求めており、負担の問題とは別である。

問 児童虐待死亡事件について、教育委員会に虐待の報告がされなかったこと、ハイリスクの家庭状況だと判断できなかったこと、子ども家庭支援センターの体制が不十分であること、虐待防止ガイドにも記載されている地域協議会における代表者会議、実務者会議、ケース検討会議などの機能に反省がなかったかなど、多くの課題と疑問があるが、事件の

主要な原因と再発防止の考え方は。



児童虐待

答 それぞれの立場において判断が甘かった。その背景には、専門性を持っていないこともある。また、日頃からの連携において、すぐに情報提供すべきであったのに、ちゅうちょし対応が遅くなる部分があった。今検証しており、いろいろな問題が出てきているので、対策についてしっかり考えていきたい。

一般質問



多様化する課題や声に応えて新しい発想を

自由民主党

藤澤 進一

問 JR 小岩駅前周辺地区の再開発に対する区長の決意と小岩駅前地区の駐輪場整備を。

答 再開発については賛同の雰囲気が大変高まっており、なるべく早い機会に事業化したい。駐輪場については、再開発に向け十分間に合うような形でやっていきたい。

問 文化会加盟団体主催の初心者講座を基盤に、中級者育成のための講座の開催と文化祭における地域の文化人・芸術家による特別参加及び出品は。

答 文化会の方々と相談していきたい。

問 リズム運動の拡大を目指し、体力的に無理のある方やゆっくりしたリズムを楽しみたい方に対して、ソフトリズム運動を開発し、より広い層の熟年者の健康増進を。



ソフトリズム運動

答 少し体力の衰えた方むけに、新しいダンスによるリズム運動のメニューづくりを進めている。

問 すくすくスクールのより一層の充実を図るため、地域との連携強化によるスタッフの充実を。

答 すくすくスクールからの情報発信や主催行事への参加をとおして、より多くの方々にすくすくスクールに参加していただけるよう、さらに努力をしていく。



中小企業・雇用対策の充実と命を守る災害対策を

公明党

春山 なかじ

問 区内事業所実態調査結果を踏まえ、地域経済活性化策や新たな支援策についての取り組みは。

答 融資制度の維持に加えて、スーパー連携

大学院構想の実現、学校改築の地域産業への寄与により図っていく。また、受発注の拡大に取り組んでいきたい。

問 雇用対策について

①教育面を含めた若年層の就労支援の充実は。
②ニート対策についてボランティアの活用を。
③事業仕分けで廃止となった「ほっとワークえどがわ」の事業継続を。

答 ①チャレンジ・ザ・ドリーム(職場体験)は、勤労意識の教育として拡大していきたい。
②「ヤングほっとワークえどがわ」では、NPO により家庭訪問サポートなどを実施している。

③東京労働局より、別の形で継続するとの報告を得ている。

問 区民の命を守る災害対策の現況や課題は。

答 補助 286 号線都県橋建設に向けて、東京都、千葉県、市川市、江戸川区の 4 者で協議している。広域の公園を高台にすることは至上命題であり、東京都に高台化の要請を行っている。避難行動計画についてはそれぞれの地域に適したものを区民の皆さんと策定していきたい。災害対策には自助・共助・公助の意識が欠かせないため、啓発を行ってきたい。

問 ペットとの共生を目指した取り組みは。



ペットと共生

答 公衆衛生上の問題は守っていただき、不都合が起きないように啓発をしてきたい。

問 狂犬病対策として犬の住民票発行を。

答 適切なペットの飼い方などルール啓発は必要であり、効果的な手段を検討したい。



図書館の公的責任守れ 18 班スーパー堤防中止

日本共産党

藤沢 久美子

問 図書館の指定管理者制度等について①住民自治の観点から、図書館協議会の設置が必要では。②ワーキングプアを生じることになり、公立図書館に指定管理はなじまない。これ以上、指定管理を増やすべきではない。見解を。③労働条件の切下げは行うべきでない。図書は、江戸川区が責任をもって、選定し、地元業者から購入を。モニタリングの実施は。④学校図書館に専任司書の配置を。



学校図書館

答 ①設置についての必要性は考えていない。
②ワーキングプアとは別の問題であり、指定管理になじまないとは考えていない。
③著しく低下するようであれば、改めてもらう必要がある。区策定の蔵書整備計画に基づき地元の書店組合で図書を購入している。モニタリ

ングは必要に応じて実施する。④ボランティアとの連携も進んでおり、配置の考えはない。

問 北小岩18班地区のスーパー堤防事業について①事業を中止する可能性が高くなっていることから、国の判断を待つべきでは。

②国の事業中止の場合、区民の税金を使って区単独で事業を実施するのか、区長の真意は。

答 ①国の新年度の予算にも計上されている。新政権はやめるとは一言も言っていない。問題なく進められると確信している。②中止が導きだされる可能性はない。自信を持って進めたい。



公共調達基本条例・介護雇用と障がい者支援

民主党
中里 省三

問 江戸川区公共調達基本条例について①基本理念は。②委員の委嘱に議会の同意を。

答 ①公正公平を確保し透明性のもと、地域の活性化を図りたい。②区長の附属機関であり、区長の権限として、お認めいただきたい。

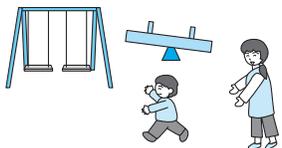
問 区独自の介護雇用プログラムを。

答 重要な課題として力を入れて進めていく。

問 北小岩1丁目東部地区区画整理事業は。

答 これまでの国の方針に従い、自信を持って進めていく。

問 発達障がいへの区の支援の現況と今後は。



発達障がい児

答 年齢に応じた支援を行っている。民間力を活用し、実態把握と施策充実に努めていく。



対話型治水事業の模索と防災時の医療救護の改善を

生活者ネット・無所属クラブ
木村 ながと

問 北小岩1丁目東部地区の治水事業について区長は区民と直接対話すべきでは。

答 現時点では不毛な話し合いになる。条件が整い、その機会が来ればよいと思う。

問 防災時の医療救護について①健康サポートセンターから離れた地域では、地元の小中学校と医療救護の具体的調整を。②初動期における隣接自治体医師会との調整は。③ヘリコプター発着可能地点の更なる確保を。④クラッシュ症候群についての広報を。



ヘリコプター発着場所

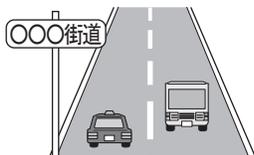
答 ①災害の状況に応じて、必要な対応をとる。②予め約束事で決めるのは困難である。③課題だと思っている。④今後、医師会と協議し適切な広報に努めたい。



東部地区の保育園増設都市計画道路に名称を

自由民主党
田島 てつたろう

問 区が整備している都市計画道路について、隣接する方々や利用される人々が愛着を感じ、大切にしていこうという気持ちを育てるために、早い段階で公募も含め積極的に愛称名をつけては。



都市計画道路の愛称名

答 工事が長くかかると名前をつけることが遅れることもあるので、道の姿が見えてきた段階で、早め早めに公募も含めて愛称をつけていきたい。

問 区画整理完了後、人口増が見込まれる春江町・谷戸内・瑞江地域の瑞江駅北口から京葉道路以南は保育園の空白が目立つ。保育園の設置の計画は。

答 地域需要をみながら開設していきたい。待機児は、ほとんど0歳から2歳児である。待機児解消は親子のスキンシップが大切な時期での切り離しであり、安心して仕事も育児もできるよう産業界を含め、保育園のあり方を見直していかないといけない。

問 病後児保育施設は現在区内に3カ所しかない。女性の就労支援策として、病後児保育は必要性が高まると思われることから、保育園での病後児の預かり保育を実施しては。

答 いろいろ課題があるところであり、十分かどうか見極めながら進めていきたい。



障がい者支援の拡充と子ども達の安全安心を

公明党
窪田 龍一

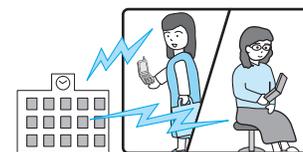
問 生活援護第一課葛西分室移転後の活用は。

答 障がい者施設として拡大するのが良いか、別の形態が良いか、関係者と相談したい。

問 精神障がい者支援の拡充を。

答 積極的に対策を進めていきたい。

問 子ども達の安全安心を守るため、緊急連絡網の仕組みづくりとして、学校メール配信システムの推進を。



学校メール配信

答 本区内でもPTAと学校の協議により実施している学校もある。来年度一之江第二小学校でモデル的に実施をし、その結果を踏まえて学校への導入を検討する。

問 今後推進するまちづくりの中で映画館誘致の検討をする余地があるか。

答 課題があり簡単ではないが、映画館の設置は将来的視点に入れることが必要と考える。

問 葛西駅・臨海病院間の循環バスについて、都バス停留所に停車できるようにしては。

答 事業者間の調整を踏まえ、課題解決に向けて協議を推進していく。

問 道路交通法改正に伴う、高齢運転者等専用駐車区間設置の検討は。

答 4月中旬に詳細が発表される。交通事故低減につながるよう、所轄警察署と協力体制をとっていきたい。

問 新年度予算に盛り込まれている「わがまちの名物コンテストについて」、どのように取り組むのか。アジアB級グランプリの開催は。

答 区民の皆様喜んでいただけるよう、江戸川区商店街連合会と十分に相談しながらやっていきたい。貴重な商店街活性化の提案であるので、参考にしていきたい。



命にかかわる防ぎ守るという区政の仁を問う

自由民主党
須賀 清次

問 児童虐待の防止と対応について

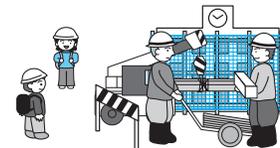
①生命は先祖から続く恵み、預かりものであるという自覚が欠如している中で、虐待に対する学校の体制について、考えは。

②医療機関、PTA、警察、児童相談所、民生・児童委員など、さまざまな機関との今後の連携についての考えは。

答 ①教職員一人ひとりが、子どもは自分が守るという使命感と気概を持つようにする。

②早い段階から関係機関と連携し、子どもの安全を最優先に行動できるようにしていく。

問 災害時の拠点としての学校改築について①学校は災害時の避難場所となる。非常時用のトイレとなるマンホールトイレを何基設置するのか。また、雨水とプールの水の活用は。②学校改築について、21世紀の子どもたちへ区長の夢を語って欲しい。



学校改築

答 ①学校にある既存のものを含めて、これから詰めていきたい。雨水等を災害時に有効に使えるような工夫をして取り組んでいきたい。

②学校は楽しく勉強と生活ができ、さらに自分の将来の活躍につながる場だという実感を子供たちにもってもらえるようないい学校をつくりたい。

これら質問の詳しい内容を含む第1回定例会の会議録は、6月上旬からホームページでご覧いただけます。ご利用ください。

URL <http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>

予算特別委員会

予算特別委員会は、2月24日から3月10日までの間、一般会計と4つの特別会計の予算案について、慎重に審査を行いました。

一般会計の歳入の審査では、総力を挙げ財源の確保に努め、本区が独自施策として推進してきた福祉事業を堅持していくよう要望されました。

歳出の審査では、学校改築について区内事業者育成を図る取り組みやスーパー堤防事業、JR小岩駅周辺まちづくりなどの都市基盤整備のほか、行財政改革、子育て支援、障害者支援、熟年者支援、福祉施策、健康施策、産業支援、教育行政などについて、広範にわたり詳細な質疑が交わされました。

また、委員会では、児童虐待に関する集中審査を行い、原因究明と再発防止策についての質疑も行われました。

委員会での審査を踏まえ、3月23日の本会議で採決の結果、平成22年度一般会計予算案は賛成35・反対7、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計予算案は、賛成37・反対5、老人保健医療特別会計予算案は全会一致で、それぞれ原案のとおり可決されました。

なお、委員会に一般会計予算についての修正案が提出されましたが、否決されました。

予算特別委員会委員(◎委員長 ○副委員長)

◎田島すすむ	中山たかひと	藤澤 進一
○川瀬やすのり	間宮 由美	セバタ 勇
小俣のり子	藤沢久美子	中里 省三
須田 哲二	えそえ亮一	須賀 清次
新村井玖子	滝沢 泰子	島村 和成
稲宮 須美	伊藤てる子	片山たけお
木村ながと	中道たかし	春山なかじ
窪田 龍一	うざわ悦子	北川ひろし
堀江そういち	福本みつひろ	
関根まみ子	高木ひでたか	

委員定数 15名(委員の途中交代あり)



予算特別委員会の様子

平成22年度予算に対する各会派の意見

自由民主党(賛成)

一昨年巻き起こった世界的経済恐慌の嵐は、経済基盤を直撃し、社会環境や経済情勢に大きなダメージを与えている。「生活保護費」の著しい増加、高齢者人口の増大からくる「介護受給者」の増加、法人住民税の激減など、行政の経済基盤を圧迫する事態となり、本区を取り巻く環境は厳しさを増してきている。

こうした状況下にあっても、区民の期待や要望の強かった子ども未来館などの新年度オープンや、東葛西地区区民施設、東部地区図書館など、年末から来年にかけて地域コミュニティや区民文化創造の拠点たりうる施設の誕生が予定されている。さらに「災害に強い街づくり」に関する取り組みでは、区画整理事業、都市計画道路等、区内全域の課題箇所・不安地域の問題解消に向けて積極的な事業推進がなされている。各科目審査の過程において議論を深め、きめ細かい施策の点検と実行力を期待できるものと確信した。

よって、区議会自由民主党は総意を持って、平成22年度各会計予算案に対して賛意を表明する。

[主な要望]

○スーパー堤防事業は、未来の江戸川区民の生命、財産を守るために、住民との信頼関係構築・合意形成を基軸とし、推進を。



スーパー堤防事業の推進

○税の公平負担の観点から、区民税の収入確保のため、インターネットバンキングやクレジットカード方式などへの積極的な取り組みを。

○学校改築に関する入札・契約制度では、学校改築を地域基幹産業としてとらえ、区内業者に配慮した総合評価方式導入の検討を。

○伝統文化を次世代につなげるため、文化振興を着実にすすめること。

○情報格差是正のため、「広報えどがわ」の配布方法に、ファミリーレストラン店頭などを加え、区民の目に広く触れるための努力を。

○指定管理者による自主イベント開催時は、区民に豊かな文化や音楽を紹介するように一層の推進を。

○老朽化した地区会館については、住民の要望を聞き、しかるべき修繕措置を。

○子ども未来館において、未来を担う子どもたちのために、充実した誇れるプログラムの実施を。

○今年も区内一斉商品券まつり実現へ協力を。

○商店街振興を推進し、中小企業診断士の紹介を。

○緑の保全や災害時のオープンスペース確保のため、農地を守るための施策の充実を。

○防犯問題は、地域活動や民間パトロール隊などとの連携や支援体制強化に努め、今後も強い決意での取り組みを。

○子宮頸がんワクチン助成は、女性の命を守るためにも、早期実現を。

○新型インフルエンザに対応するため、医療機関と連携し、適切かつ迅速なる受診体制の確立と正しい情報周知と予防法の検討を。

○高齢者住宅施策は、特養ホーム、高齢者専用賃貸住宅などの制度を駆使し、高齢者が安心して安全に暮らせるように一層の努力を。

○生活保護世帯の増加に対して、自立就労支援への対応を。

○JR小岩駅前周辺地区再開発事業は、地元の期待を正しく理解し、より積極的に推進を。

○環七シャトルバス運行にあたり、信号機の優先制御システムを導入し、より安全で快適な走行に努力を。

○商店街街路灯、一般街路灯の効率化やCO2削減の観点から省電力のLED等の導入を。

○更なる駐車・駐輪対策を強化し、美しい街江戸川区の推進を。

○レンタサイクルの稼働率向上のため、貸出各駅に看板やステッカーの設置等、PRを。

○レンタサイクルポート増設や、広告収入の可能性を見出すための実証努力の向上を。

○日本初の試みである瑞江駅西部地区における住宅街電線地中化を区内全域に。

○学力・体力向上のため、全小中学校において悉皆(しっかい)方式による学力テストの実施を。

○教科書の選択について、教職員が内容をじっくり検討できる環境整備を。

○学校図書室に日本の偉人たちの書籍などをそろえ、日本の素晴らしい歴史を子どもたちに伝えるための指導を。

○エコタウン推進の視点から、校庭芝生化推進のため学校への支援・地域への働きかけを。

○「児童虐待死亡事件」について、小さな命が保護者の無軌道な暴力によって突然命を奪われたという事実を厳粛に受け止め、2度とこうした悲劇が起きないように、区行政、議会、学校、地域、家庭がゆるぎない決意と責任を共有し、行動していくことをしっかり誓い合うこと。

公明党(賛成)

我が国は、未だ出口の見えない深刻なデフレが続いており、区民の雇用をはじめ、区内の商店や企業が危機的状況にあり、本区の实体经济に与える影響は深刻なものがある。

我が党は予算審議にあたり、健全財政を維持しているか、区民生活の深刻さが増す中、

生活者優先の施策、重要課題である子育て支援策、高齢者福祉の充実、本区の将来を担う子どもたちの教育向上への支援、安全・安心のまちづくりなどの施策の充実が見られるかなどの視点から慎重な審議をしてきた。

その結果、厳しい財政状況の中、各施策に、引き続き区民生活の向上を目指した支援を充実させようとの努力がうかがえること、また、我が党が要望、提案してきた施策が予算に反映されていることが確認できた。

平成22年度各会計歳入・歳出予算案について、賛成する。

[主な要望]

○児童虐待については、本区の行政体質が虐待に対して極めて甘いと認識した。教職員をはじめ関係者の虐待に対する意識改革を。

○介護保険は、今後の介護施策充実の努力を。

○財源確保に向け総力を挙げ、各種福祉事業などの独自施策の維持を。

○鳥インフルエンザを前提とした業務継続計画(BCP)を全職員が内容を熟知するため、各種訓練等への積極的な取り組みを。

○公共調達基本条例の内容について高く評価するが当面の学校改築事業については、区内産業の活性化を図るためにも特段の取り組みを。

○電子申請やワンストップサービスなど利便性の高いサービスの早期実現に向けて努力を。

○厳しい雇用状況の中で、特に中高年の再就職支援についてより一層の取り組みを。

○総合文化センターに、3から4階ホワイエに直結するエレベーターの設置を。

○区内産業の現状は、先行きが見えない。区内特産品の開発、販売促進に一層の努力を。

○区内一斉商品券まつりは、経済効果を高めるために、割引分の償還期間の短縮など、より小規模店が参加しやすい仕組みづくりを。

○農地保全など、農業経営の更なる支援を。

○振り込め詐欺事件に、警察・区・区民が一体となった取り組みと高齢者への周知徹底を。

○刑法犯認知数は大きな成果を挙げているが、更なる安全・安心のまちづくりの推進を。

○ごみ減量・リサイクル推進の普及啓発に、マイバッグ運動など草の根の活動の継続を。

○小児救急夜間診療の再開を。

○「がんクーポン無料検診」は、事業継続が決定したが、受診率向上のため更なる努力を。

○子宮頸がんの予防ワクチン公費助成の実施の方向が区から示されたが、子宮頸がん予防について正確な情報を広く区民に周知を。

○再就職に取り組む失業者に、雇用の確保に向けた更なる支援を。

○自立支援協議会の更なる充実や、様々な障がいに対する確かな対応、就労への取り組みを。

○女性センターでの講演会などの取り組みの更なる拡充を。

○小岩駅周辺の街づくりは、街の活性化を目指し早期に計画がまとまるよう一層の努力を。

○シャトルバスは、バス停整備や本数の増便、公共交通優先システム活用など更なる充実を。

○震災対策は、住宅耐震化促進事業の拡充を。

○災害発生時に大きな力を発揮する、自主防災組織の充実を。

○区画整理事業は、住民の理解を得て推進を。

○老朽下水道整備と耐震化の計画的な推進を。

○特別支援教育において障がいに対する理解度を深めた人材確保のための必要な手立てを。

○いじめ対策は、虐待対策同様、教員等関係職員の感度を高めその実態の把握に努め、直ちにその対応ができる体制づくりを。

○読書環境の充実がさらに求められるので、教員が子どもと共に読書する時間の確保と意識啓発、図書への充実に向け更なる努力を。



読み聞かせ

日本共産党(反対)

予算案には、生活援護三課の新設、高齢者のための肺炎球菌ワクチン助成の継続や、子どものためのヒブワクチン助成の開始など、区民生活を守るための大事な施策の充実が図られた面もあったが、見過ごすことのできない問題が含まれていると考え、平成22年度一般会計予算、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療の各特別会計予算案に反対の意見を表明する。

[主な反対理由]

○虐待死事件をとおして明らかになった命を守る施策の不足。第三者である専門家を含めた更なる検証と、職員配置や研修、通報時の体制整備など具体的な対策を示すべきである。

○図書館行政や保育行政など官製ワーキングプアを拡大し、専門性を軽視する姿勢。図書館に指定管理はなじまず、財政削減を主目的とする移行は拙速に図るべきではない。保育園では、9年前から正規保育士を1人も採用をしていない。若手とベテランのバランスを欠いているので、保育士の採用を強く求める。



保育士の採用

○北小岩・上篠崎地区のスーパー堤防計画における民主主義軽視、住民合意なしに土地建物の先行買収に多額の税金投入を続けている姿勢。

○財政負担を理由に少人数学級や特別支援学校増設に背を向けている姿勢。

○国保特別会計について、国民健康保険料の値上げはすべきでない。国保財政立て直しのためには、国の負担を1984年度の水準に戻し、保険料水準を誰もが払える水準に引き下げる必要がある。

○介護保険特別会計について、所得段階別の介護保険料の更なる細分化が必要であるにもかかわらず、実施されていない。また、800

人を超える待機者のいる特養ホーム建設への具体的な手立てがとられていない。

○後期高齢者医療特別会計について、高齢者のおかれた厳しい現実を顧みず、4月値上げの提案がされている。

民主党(賛成)

雇用情勢の悪化を受け、税収も落ち込む中、互いを支えあい、この厳しい時代の難しい局面をともに乗り越えていけることを願い審査に臨んだ。スーパー堤防整備に経営資源を集中投下し続ける方針には強い懸念を持つが、今後に期待する施策も多く含んでおり、平成22年度各会計予算案に賛成の意を示す。

[主な要望]

○自殺予防の観点から、相談支援体制の充実を求め、区役所や関係機関のどこの窓口にも最初に接しても、適切な支援につながり、自殺に至らずにすむための取り組みの強化を。



自殺予防

○児童虐待死ゼロ実現のため、子ども家庭支援センターの体制、機能の強化を。「江戸川区児童虐待防止ガイドライン」をより実効性のある内容に改定すること。専門人材の配置を。すべての気になる子どもの各機関での情報の確実な引き継ぎと、継続管理体制の徹底を。

○地域福祉向上のため、地域自立支援協議会に機動的な専門作業部会の早期設置実現を。

生活者ネット・無所属クラブ(賛成)

一昨年からの急激な景気悪化の影響による200億円に及ぶ歳入の減少に対し、徹底的な査定と基金の活用により財政規模を保った。格差の拡大、貧困の顕在化の中、生活への影響を最小限にとどめ、暮らしの安心を守るための予算編成に取り組んだ姿勢を評価し、平成22年度各会計予算案に賛成する。

[主な要望]

○「子ども家庭支援センター」に虐待への対応能力の高い専門員を配置し、学校からの要請に応え派遣する仕組みの構築を。



子ども家庭支援センター

○学校給食民間委託は一事業者への委託件数が年々増えており、最大11校、3億円近い内容もある。委託校数や年数の上限を定めよ。これら随意契約もHP等で情報公開を。

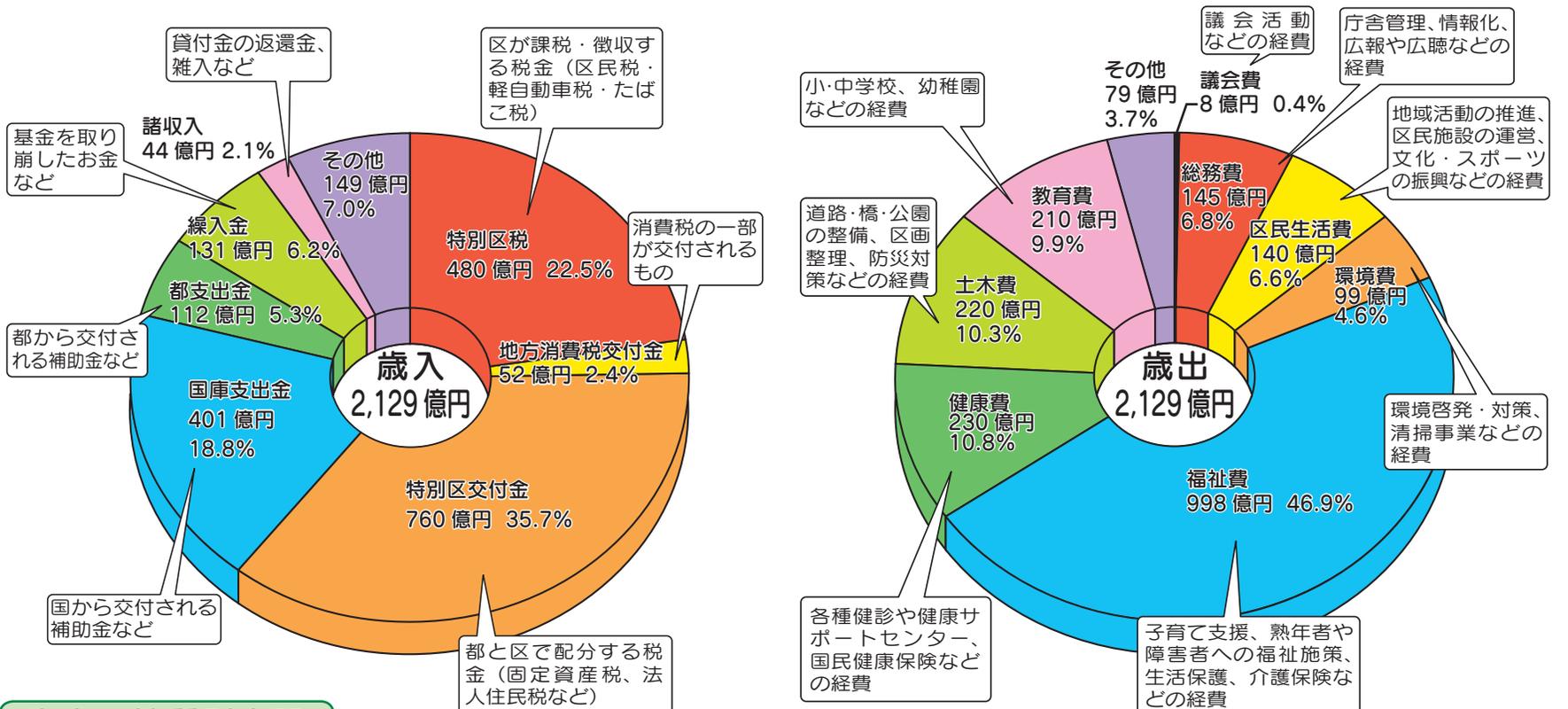
○スーパー堤防と一体の区画整理が計画されている北小岩東部では液状化しないことが判明。国では治水対策検証の最中であり、財源も不明確。事業推進に動く時ではなく、区長自身と住民との対話、他の方策の検討も必要。

平成22年度予算の概要

会計別予算の規模

区分	22年度	21年度	増減率
一般会計	2,129億1,306万6千円	2,012億7,781万3千円	5.8%
国民健康保険事業特別会計	671億2,771万9千円	719億 130万6千円	△6.6%
老人保健医療特別会計	5,987万6千円	1億6,756万8千円	△64.3%
介護保険事業特別会計	269億9,225万5千円	257億9,943万7千円	4.6%
後期高齢者医療特別会計	82億2,532万8千円	79億5,039万9千円	3.5%
合計	3,153億1,824万4千円	3,070億9,652万3千円	2.7%

一般会計予算



歳出の性質別内訳



主な新規事業・重点事業

未来を担う人づくり	区民参加による環境づくり
子ども手当(児童手当)の支給 139億5,360万円	次世代型省エネナビの設置モニター制度【新】 1,833万円
子ども未来館の運営【新】 9,279万円	活力を創造する産業づくり
私立保育園施設整備等助成【新】 6億5,267万円	区内一斉商品券まつり補助など 1億2,258万円
学校活性化事業【新】 1,329万円	(仮称)商店街「わがまちの名物コンテスト」の実施【新】 98万円
学校の改築 4億1,161万円	省電力型街路灯設置資金貸付事業【新】 4,507万円
学びと協働による区民文化づくり	区民の暮らしをカブよく支えるまちづくり
東小岩地区図書館の建設【新】 12億9,904万円	密集住宅市街地整備促進事業 5億2,267万円
中平井コミュニティ会館の建設 4,062万円	JR小岩駅周辺まちづくり 3,303万円
東葛西地区区民施設の建設【新】 12億5,776万円	総合自転車対策の推進 13億3,627万円
いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり	都市計画道路・橋梁の整備 52億1,740万円
国民体育大会施設整備【新】 2,886万円	区民本位で効率的な区政運営等
ヒブワクチン接種費用の助成【新】 1億4,425万円	新入札・契約制度の構築【新】 4,041万円
住宅手当緊急特別措置事業【新】 5,047万円	区の情報処理体制の再整備 38億7,479万円
自立支援給付 54億8,220万円	

第1回臨時会、第2回定例会開催予定

第1回臨時会	5月20日(木)
第2回定例会	6月 2日(水)..... 本会議(議案上程、委員会付託)
	7日(月)..... 本会議(一般質問)
	8日(火)..... 本会議(一般質問)
	9日(水)..... 常任委員会(議案審査)
	10日(木)..... 各常任委員会(請願・陳情等の審査)
	15日(火)..... 本会議(委員会報告及び表决)

あとがき

区議会だより第195号をお届けいたします。
本号は、第1回定例会の内容を中心に編集いたしました。
これからもわかりやすく、親しみやすい紙面づくりを目指して、努力してまいります。

区議会だより編集委員会(◎委員長 ○副委員長)
◎ 小泉 としお 須田 哲二
○ 川瀬 やすのり